

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	23,723,916	23,819,332	23,110,631	23,160,623	22,318,651
経常利益 (千円)	1,469,829	1,478,253	743,299	751,730	719,658
当期純利益 (千円)	807,893	683,797	239,578	389,591	279,887
包括利益 (千円)					235,402
純資産額 (千円)	12,796,498	13,121,794	12,498,201	12,379,012	12,005,758
総資産額 (千円)	24,549,224	23,887,995	23,002,185	21,996,082	21,313,551
1株当たり純資産額 (円)	1,375.57	1,410.64	1,381.96	1,415.90	1,430.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	86.21	73.50	26.20	43.97	32.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	54.9	54.3	56.3	56.3
自己資本利益率 (%)	6.32	5.28	1.87	3.13	2.30
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,416,892	1,501,103	19,262	1,538,293	1,298,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,416	755,621	536,716	279,564	300,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,233	1,394,336	144,209	1,354,008	879,822
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,224,931	575,833	163,947	627,846	745,637
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	558 (295)	561 (295)	581 (324)	600 (361)	614 (354)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	22,196,455	21,739,189	20,883,157	20,928,022	20,897,227
経常利益 (千円)	1,221,701	1,253,311	463,797	476,088	491,333
当期純利益 (千円)	550,647	363,734	29,924	232,585	147,339
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	13,000,794	13,006,027	12,172,780	11,896,585	11,390,783
総資産額 (千円)	24,596,869	23,460,990	22,350,699	21,231,103	20,507,352
1株当たり純資産額 (円)	1,397.53	1,398.19	1,345.98	1,360.72	1,357.65
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.76	39.10	3.27	26.25	17.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	55.4	54.5	56.0	55.5
自己資本利益率 (%)	4.20	2.80	0.24	1.93	1.27
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	25.53	38.36	458.72	57.14	86.81
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	493 (290)	468 (287)	488 (309)	504 (339)	523 (327)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和7年4月 大阪市福島区において、村岡満義が会陽化学研究所を個人経営にて創業
- 昭和11年4月 自社ブランド「ナリス」化粧品の製造販売を開始
- 昭和24年12月 大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、会陽化学研究所の販売総代理店として三和商事株式会社(現株式会社ナリス化粧品)を設立
- 昭和28年6月 株式会社成寿堂に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転、製販の一体化を行う。
- 昭和34年4月 ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始
- 昭和42年6月 兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立する。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立する。
- 昭和47年11月 株式会社ナリス化粧品に商号変更
- 昭和50年9月 本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転
- 昭和53年7月 化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設
- 昭和55年4月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
- 昭和58年6月 事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始
- 昭和63年3月 中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立
- 昭和63年4月 事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始
- 平成元年1月 タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社、「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニュファクチャリングCO., LTD.)」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を設立
- 平成4年4月 研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転
- 平成5年1月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
- 平成5年8月 中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立
- 平成7年5月 「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算
- 平成7年6月 「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更
- 平成8年4月 有限会社エイ・エス・アイと合併
- 平成8年9月 上海娜麗絲化粧品有限公司新工場竣工
- 平成9年2月 大阪市北区のディアモール大阪にイメージショップ「ナリスコスメティックスネットイン」を開設(現・ナリスエステティックサロンブリダージュ梅田店、ナリスビューティスタジオ デ・アイム梅田)
- 平成10年4月 マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.(ナリシアSDN. BHD.)」を設立
- 平成11年5月 「株式会社日本セルフエステ」を設立
- 平成11年7月 「株式会社ナリスアップ コスメティックス」を設立(現・連結子会社)
- 平成12年5月 「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を清算
- 平成15年2月 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」を設立(現・株式会社ナリスウイングスB&H 連結子会社)
「株式会社ナム」を設立(現・株式会社コスメビューマシー)
- 平成15年8月 「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡
- 平成17年6月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
- 平成17年8月 「株式会社ナリス コスメティックス フロンティア」を設立(現・連結子会社)
- 平成17年9月 「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニュファクチャリングCO., LTD.)」の出資持分を譲渡
- 平成17年10月 「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更
- 平成18年3月 「株式会社日本セルフエステ」を清算
- 平成18年8月 「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡
- 平成19年7月 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB&H」へ商号変更

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社(平成23年3月31日現在)により構成)においては、化粧品・その他の2部門に関係する事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(化粧品事業)

当部門においては、化粧品を製造・販売しております。

[関係会社]

(製造・販売)

株式会社ナリス コスメティック フロンティア

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社コスメビューマシー

(その他の事業)

当部門においては、健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

[関係会社]

(製造・販売)

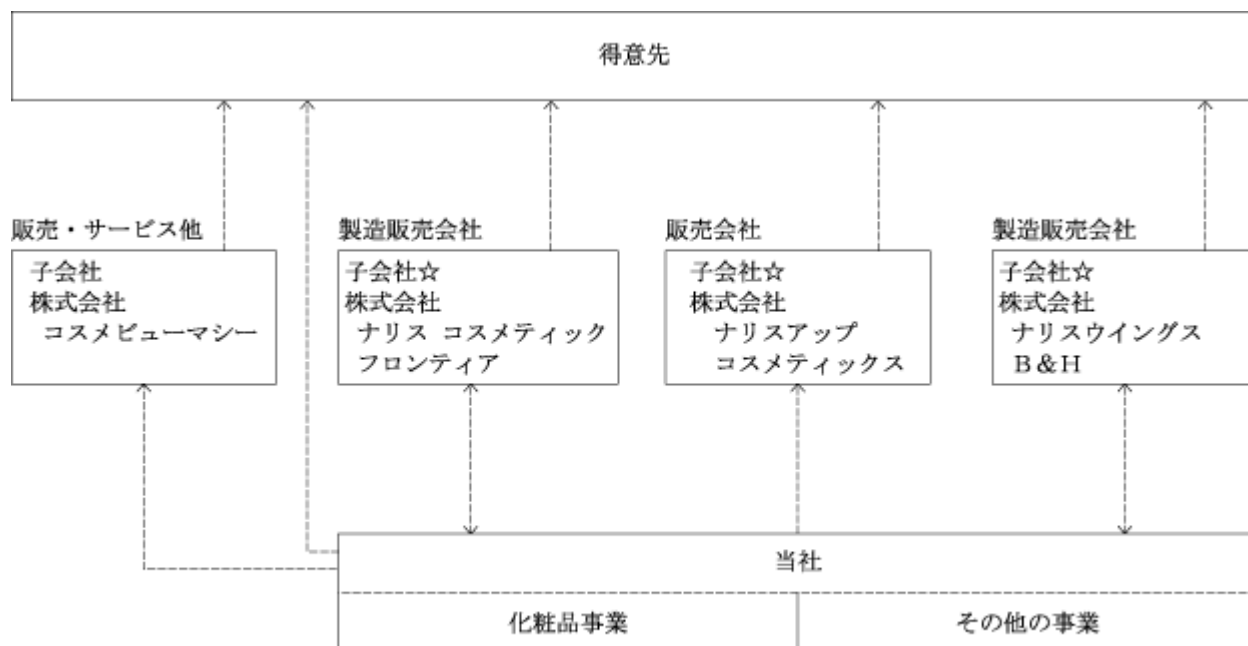
株式会社ナリスウイングス B & H

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社ナリス コスメティック フロンティア、株式会社コスメビューマシー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



---> 製品・商品の流れ ☆ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナリスアップ コスメティックス(注3)	大阪市福島区	10,000	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 3名
㈱ナリスウイングス B & H	大阪市福島区	90,000	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社が健康食品等を購入しております。 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリス コスメティッ ク フロンティア	神戸市東灘区	50,000	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等... 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株式会社ナリスアップ コスメティックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,992,762千円
	経常利益	100,679千円
	当期純利益	60,753千円
	純資産額	548,307千円
	総資産額	1,660,762千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	525 (335)
その他の事業	30 (15)
全社(共通)	59 (4)
合計	614 (354)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
523(327)	39.6	14.7	5,556,947

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	463 (323)
その他の事業	1 ()
全社(共通)	59 (4)
合計	523 (327)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	オール・ナリス・ユニオン
所属上部団体	専門店ユニオン連合会(S S U A)
組合員数	870名
	(注) 臨時社員225名、嘱託社員109名を含めております。
労使関係	安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、輸出、生産は改善され、持ち直しつつあると予測されておりましたが、東日本大震災の影響により、先行きについては不透明で、当面の間は悪化の懸念が続くのではないかとの見方がなされております。化粧品業界におきましても、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成22年暦年ベースの出荷個数は前年比102.2%、出荷金額は前年比102.5%と前年を上回る実績であります。国内市場におきましては依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前連結会計年度比3.6%減の223億18百万円、経常利益は前連結会計年度比4.3%減の7億19百万円、また当期純利益は28.2%減の2億79百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、先ず訪問販売事業は、当連結会計年度におきましても、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心に、より多くのお客様にご満足いただけるよう、時代に合った販売スタイルの確立を目指してまいりました。また、化粧品では、1月に最高級スキンケアシリーズ「セルグレース」より、最新の美容法に着目した美容液「パワーフォーミュラ GF」を発売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先との新製品の受注及び製品のリニューアルを実施し、また、新規の取引先を拡げました。

店舗販売事業におきましては、エステティック技術とサービスの向上を図っていくために、美容教育事業、プロエステ専用化粧品、エステサロン事業を展開するプリダージ事業を4月に発足いたしました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスの営業概況ですが、セルフコスメ事業は、新たに高吸収型コラーゲンを配合した「うるおい屋 コラーゲン」シリーズをリニューアル発売し、さらに、緑茶エキスを配合した「オーガニックヴェール」シリーズを発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、新たに設備を導入することにより、生産品目並びに生産数を拡大し、生産拠点としての機能を高めてまいりました。

以上のとおり、諸政策、製品群の充実並びに営業基盤の充実を図りましたが、売上高は前連結会計年度比2.5%減の178億98百万円、営業利益は1.4%減の13億11百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ナリスアップ コスメティックスの食品部門では、「うるおい屋 コラーゲン」シリーズよりグミとゼリーを発売いたしました。

株式会社ナリスウイングス B & H では、健康食品事業におきましては、アンチエイジング、美白、むくみ改善をはじめとする、美容と体質改善の7つの効果を高める成分を配合した美容ドリンク「リッチドビューティ ドリンク」を発売いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度比8.4%減の44億43百万円、営業利益は293.7%増の18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、当連結会計年度末には7億45百万円(前連結会計年度末に比べ18.8%の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億98百万円(前連結会計年度比15.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億82百万円、減価償却費(5億92百万円)、売上債権の減少(3億11百万円)、仕入債務の増加(1億71百万円)等があるものの、法人税等の支払額(3億45百万円)があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、3億円(前連結会計年度は2億79百万円の収入)となりました。これは主に、保証金の回収による収入(89百万円)等があるものの、固定資産の取得による支出(3億6百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、8億79百万円(前連結会計年度比35.0%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(4億80百万円)、短期借入金の返済による支出(55億円)と短期借入金による収入(54億70百万円)が相殺されたことと、長期借入金の返済による支出(5億6百万円)と長期借入金による収入(2億70百万円)が相殺されたこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	26,296,371	
合計	26,296,371	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。
4 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	1,322,210		495,100	
合計	1,322,210		495,100	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。
3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	17,898,982	97.5
その他の事業	4,419,669	92.1
合計	22,318,651	96.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

主力であります訪問販売事業におきましては、お客様に喜ばれる付加価値の高いサービスを提供するため「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心に、時代に合った新しい訪問販売モデルの構築に取り組んでまいります。

また、当社グループ全体におきましても、マーケットの動きに即座に対応できる競争力のある「ものづくり」に努めていくと共に、経営体質の強化と経営の効率化を図るため、引き続き業務の見直し、改善に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

特有の法的規制等にかかるもの

当社は、化粧品製造販売業として各種の化粧品、医薬部外品及びその関連商品を取り扱っています。このため主に薬事法の規定により、所轄の都道府県知事より許可を受け製造販売活動を行っております。また、当社の訪問販売部門においては、特定商取引に関する法律の訪問販売に定める条項を遵守し販売活動を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部、デザイン課及び各開発関連部門が共同して行っております。さらに生産統轄部技術課においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当連結会計年度の研究開発費は6億57百万円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、基礎的な皮膚科学の研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けの最高級スキンケアシリーズ「セルグレース」より、細胞の再生を促す成分と、細胞の活動を活発にさせる成分を配合した美容液「パワーフォーミュラGF」を追加発売しました。また、「マジェスタ ネオアクシス」シリーズからは、簡単なお手入れを可能にした「オールパーパスローション」と「トリートメントミルク」を追加発売しました。さらに、エステサロン向けに各種施術に対応した専用コスメシリーズ「マジェスタ プリダージ」全32品を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、新たに高吸収型コラーゲンを配合した「うるおい屋 コラーゲン」シリーズをリニューアル発売しました。また、緑茶エキスをはじめとする6つのオーガニック成分を配合したクレンジングシリーズ「オーガニックヴェール」を発売しました。さらには、「N・U・P」シリーズより、肌の黒ずみやザラつきを取り除く「ネイチャードロップ ボディスクラブ」、スティックタイプの「フロググタイム ポイントケアローション」を発売しました。

一方、メーキャップ分野では、訪販ポイントメーキャップシリーズ「グロリアート」より、高い保湿効果とにじみ改善効果を持つ「セラムルージュ」11色、「パーフェクトシルキー アイズ」4セット、「パーフェクトシルキー チーク&フェースカラー」4セット、「モイストケア アイカラーベース」を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「ウインクアップ」シリーズより、速乾性のある極細筆アイライナー1色を追加発売しました。

ボディケア分野では、香りの力に着目し、スキンケア技術を融合させたボディケアシリーズ「アッサンブラージュ」より、香りに青葉成分を用いた「ガーデンヴェール」シリーズ全3品を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、サンケアシリーズ「パラソーラ」より、美容液成分を配合した「エッセンスインUVカットスプレー」と「エッセンスインUVカットパウダー」を発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6億47百万円であります。

(2) その他の事業

健康食品分野におきましては、アンチエイジング、美白、血行促進をはじめとする美容と体質改善の7つの効果を高める成分を配合した美容ドリンク「リッチドビューティ ドリンク」を発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、期首に比べ6億82百万円減少し213億13百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少3億9百万円、有形固定資産の減少3億1百万円、現金及び預金の増加1億53百万円であります。

負債は期首に比べ3億9百万円減少し93億7百万円となりました。主なものとしては、短期借入金の減少1億21百万円、未払金の減少1億60百万円、未払法人税等の減少53百万円、長期借入金の減少1億44百万円、支払手形及び買掛金の増加1億71百万円であります。

純資産は期首に比べ3億73百万円減少し120億5百万円となりました。主なものとしては、当期純利益の計上2億79百万円、剰余金の配当1億28百万円、自己株式の取得4億80百万円、その他有価証券評価差額金の減少44百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ15円05銭増加し、1,430円95銭となりました。

(2) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成23年3月期	22,318	719	279
平成22年3月期	23,160	751	389
増減率(%)	96.4	95.7	71.8

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、輸出、生産は改善され、持ち直しつつあると予測されておりましたが、東日本大震災の影響により、先行きについては不透明で、当面の間は悪化の懸念が続くのではないかとの見方がなされております。化粧品業界におきましても、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成22年暦年ベースの出荷個数は前年比102.2%、出荷金額は前年比102.5%と前年を上回る実績であります。国内市場におきましては依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前連結会計年度比3.6%減の223億18百万円、経常利益は前連結会計年度比4.3%減の7億19百万円、また当期純利益は28.2%減の2億79百万円となりました。

売上原価は売上の減少と構成比が変わったことにより、前連結会計年度の71億46百万円から69億67百万円となり、1億78百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、販売費の減少と固定経費の見直しによる管理費の減少等により146億91百万円と前連結会計年度に比べ、6億16百万円の減少となりました。

営業外収益は、株式割当益があるものの、受取補償金の減少等により、1億6百万円と前連結会計年度に比べ、2百万円の減少となりました。営業外費用は、金利負担の軽減が図れたことと、賃借物件にかかる原状復帰費の減少により、46百万円と前連結会計年度に比べ、16百万円の減少となりました。

経常利益は、販売費及び一般管理費の減少があるものの、売上高の減少により、前連結会計年度の7億51百万円から7億19百万円（前連結会計年度比4.3%減）となり、減収減益となりました。

税金等調整前当期純利益は5億82百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益7億41百万円に比べ1億59百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億2百万円（前連結会計年度3億51百万円に比べ49百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は2億79百万円（前連結会計年度の当期純利益3億89百万円に比べ1億9百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「ビューティスタジオ デ・アイム」等の店舗展開を通じた営業支援の拠点整備、生産設備の充実化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
化粧品事業	309百万円
その他の事業	36百万円
計	346百万円
消去又は全社	2百万円
合計	343百万円

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資を実施しました。また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市福島区)	その他の事業 全社共通	全社的 管理設備	806,044	25,511		32,489	6,308	870,355	194 (26)
北海道営業部 他 (札幌市白石区 他)	化粧品事業 その他の事業	販売業務用 設備	874,826		815,593 (1,052)	211,504	2,347	1,904,271	261 (161)
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	生産設備	537,732	111,851	1,084,445 (29,263)	43,786	9,996	1,787,811	59 (136)
中央物流センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	物流設備	146,776	1,225		8,474		156,475	6 (3)
研修センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	研修設備	1,229,916		321,396 (20,335)	15,450		1,566,763	3 (1)
その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他)	その他の事業	賃貸設備	262,621		276,056 (2,519)	49		538,727	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は458,203千円であります。土地の面積は()書きしてあります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	コンピューター システム他	1 式	5 年	17,858	17,299
本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	車両	4 台	5 年	3,011	3,393
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	製造設備	2 台	6 ~ 7 年	2,773	1,012

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ナリス コスメティッ ク フロンティア	本社 (神戸市 東灘区)	化粧品事業 その他の事業	生産設備	151,223	25,092	4,092	180,408	27 (6)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地を賃借しております。賃借料は12,599千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	デ・アィム新店舗 (宮城県 仙台市 他)	化粧品事業	店舗開設	18,848		借入金	平成23年 10月	平成24年 3月	2店 開設予定

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該 当事項はありません。	(注) 1、 2
計	9,924,989	9,924,989		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	25,000	9,924,989	1,250	1,601,569		1,500,198

(注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加

合併登記日 平成8年6月28日

合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	1	23			315	349	
所有株式数 (単元)		2,103	66	1,816			5,883	9,868	56,989
所有株式数 の割合(%)		21.31	0.67	18.40			59.62	100.00	

(注) 自己株式1,534,967株は「個人その他」に1,534単元、「単元未満株式の状況」に967株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	神戸市東灘区	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	687	6.93
村岡尚忠	神戸市東灘区	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	273	2.75
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	神戸市東灘区	265	2.67
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	220	2.22
計		4,897	49.34

(注) 当社は、自己株式1,534千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,534,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,000	8,334	
単元未満株式	普通株式 56,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		8,334	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式967株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	1,534,000		1,534,000	15.46
計		1,534,000		1,534,000	15.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間平成22年6月29日～平成23年6月28日)	400,000	544,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	350,000	476,350,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	50,000	68,050,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,800	3,810,800
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,534,967		1,534,967	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり7円50銭、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向が86.81%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成22年10月26日 取締役会決議	62,925	7円50銭
平成23年6月29日 定時株主総会決議	62,925	7円50銭

4 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村岡 弘義	昭和38年9月10日生	平成2年3月 当社入社 平成6年4月 海外事業部長就任 平成6年6月 取締役海外事業部長就任 平成6年9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 平成6年10月 代表取締役副社長就任 平成7年4月 代表取締役社長就任(現任) 上海娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年5月退任) 上海新娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年6月に上海新娜麗絲化粧品有限公司は上海娜麗絲化粧品有限公司に名称を変更、平成15年8月退任) ナリス タイ マニュファクチャリングCO.,LTD.取締役副社長就任(平成17年9月退任) ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO.,LTD.取締役副社長就任(平成12年5月退任) 平成10年4月 ナリシアSDN. BHD. 取締役副社長就任(平成17年6月退任) 平成11年9月 株式会社日本セルフエステ代表取締役社長就任(平成18年3月退任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(平成19年6月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,118
専務取締役 代表取締役		小林 一夫	昭和31年3月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年4月 常務付部長就任 平成6年6月 常務取締役就任 店販事業部・通販事業部・商事部担当 平成6年12月 店販事業部・通販事業部担当 平成8年2月 店販事業部担当 平成8年6月 研究開発・品質保証担当 平成9年2月 研究開発・マーケティング・製品管理・デザイン担当 平成10年6月 研究開発・マーケティング・製品管理・デザイン・物流・購買担当 平成10年12月 セルフコスメ事業・トイレタリー事業・食品事業・特需・業務推進・マーケティング・物流・購買担当 平成11年7月 株式会社ナリスアップ コスメティックス代表取締役社長就任(現任) 平成12年2月 物流・購買担当 平成14年4月 購買担当 平成17年8月 研究開発・デザイン・マーケティング担当 平成19年6月 研究開発・デザイン・マーケティング・コープ営業担当 平成20年3月 研究開発・マーケティング・コープ営業担当 平成20年8月 研究開発・マーケティング・コープ事業担当 平成22年6月 専務取締役就任 研究開発・マーケティング・コープ事業・製品管理・物流担当 平成22年9月 製品統轄・生産統轄・物流・マーケティング・コープ事業担当 平成23年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 代表取締役		榎元 亨	昭和27年12月5日生	昭和50年4月 熊毛公共職業安定所入所 昭和51年6月 当社入社 平成6年12月 関東営業部長就任 平成8年7月 訪販事業部長就任 平成10年6月 取締役就任 平成14年7月 訪販事業部担当 平成15年7月 経営企画室・訪販事業部担当 平成16年12月 訪販事業・Del'm事業・経営企画担当 平成17年12月 訪販事業・Del'm事業・経営企画・営業企画担当 平成18年6月 常務取締役就任 平成18年12月 訪販事業・事業推進・バランティクス担当 平成19年6月 訪販事業・訪販企画・事業推進・健康関連事業推進・兵庫研修センター担当 平成19年9月 訪販事業・訪販企画・事業推進・兵庫研修センター担当 平成22年6月 専務取締役就任 訪販事業・訪販企画・事業推進・プリダージ・兵庫研修センター担当 平成23年3月 訪販事業・業務・事業管理・営業企画・事業推進・プリダージ・兵庫研修センター担当 平成23年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注) 2	12
常務取締役	クロス・リレーション事業部長	那須 浩一	昭和33年9月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 通販事業部長就任 平成8年2月 社長室長就任 平成9年2月 研究開発部長就任 平成10年12月 製品統轄部長就任 平成15年7月 兵庫工場長就任 平成18年5月 製品管理部長就任 平成19年6月 取締役就任 平成19年11月 制作・技術情報・ユーザーサービス担当 平成20年3月 製品管理・制作・技術情報・ユーザーサービス担当 平成22年3月 クロス・リレーション事業部長就任(現任) 平成22年10月 株式会社ナリスアップ コスメティックス監査役就任(平成23年6月退任) 株式会社ナリスウイングスB & H 監査役就任(平成23年6月退任) 株式会社ナリス コスメティックフロンティア監査役就任(平成23年6月退任) 平成23年6月 常務取締役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB & H 取締役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティックフロンティア取締役就任(現任)	(注) 3	10
取締役	海外開発事業部長	今村 宏一郎	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 中外貿易株式会社入社 平成8年4月 同社合成樹脂部課長就任 平成8年10月 当社入社 海外事業部次長就任 平成9年8月 経営企画室長就任 平成10年2月 海外事業部長就任 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 開発事業部長就任 平成16年7月 海外事業部長兼開発事業部長就任 事業管理担当 平成19年6月 海外事業部長兼開発事業部長就任 平成21年4月 海外事業部長就任 平成21年12月 海外開発事業部長就任(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	訪販事業・ ネットワーク 事業推進 担当	石橋長弘	昭和27年12月9日生	昭和51年4月 昭和62年7月 平成4年6月 平成6年12月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年6月 平成22年8月	当社入社 九州南営業部長就任 総務部長就任 九州北営業部長就任 近畿営業部本部長就任 訪販事業部長就任 取締役就任(現任) 訪販事業・ネットワーク事業推進 担当(現任)	(注)2	9
取締役	プリダージ 部長	本田康雅	昭和26年3月6日生	昭和48年5月 昭和58年10月 平成3年2月 平成6年12月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年11月 平成22年4月	当社入社 東北営業部長就任 訪販事業部企画室長就任 海外事業部長就任 訪販事業部長就任 経営企画室長就任 ナリス中日本販売株式会社出向 同社代表取締役社長就任 取締役就任(現任) 販社統括室担当 販社統括室長就任 スクール設立準備室長就任 プリダージ部長就任(現任)	(注)3	11
取締役	生産統轄 部長	金森久	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 平成6年12月 平成15年7月 平成17年7月 平成20年6月 平成22年9月	当社入社 兵庫工場生産技術部長就任 物流部長就任 兵庫工場長就任 取締役就任(現任) 生産統轄部長就任(現任)	(注)2	5
取締役	販社統括 室長	山下勝也	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 平成7年1月 平成9年8月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年3月	当社入社 企画室長就任 一般化粧品部長就任 北海道営業部長就任 訪販企画室長就任 取締役就任(現任) 販社統括室長就任(現任) ナリス中日本販売株式会社出向 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6
取締役	訪販 事業部長	高木博	昭和35年12月13日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成20年2月 平成22年8月 平成23年6月	当社入社 関東営業部長就任 近畿営業部長就任 訪販事業部長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		妹背正利	昭和23年4月19日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年10月 同社外国業務部長就任 平成10年11月 当社へ出向専務付部長就任 平成10年12月 当社総務部長就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 総務・経理担当 平成12年1月 秘書・内部監査・社内広報・人事 ・総務・経理担当 平成12年6月 専務取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務就任(平成23年6 月退任) 平成15年1月 株式会社ナリスアップ コスメ ティックス取締役就任(平成23年 6月退任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・シ ステムズ監査役就任(平成19年6 月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティク フロンティア取締役就任(平成23 年6月退任) 平成19年6月 株式会社ナリス・ウォーター・シ ステムズ取締役就任(平成23年6 月退任)(平成19年7月に株式会社 ナリス・ウォーター・システムズ は株式会社ナリスウイングスB& Hに商号を変更) 平成23年6月 常勤監査役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コスメ ティックス監査役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB&H 監査役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティク フロンティア監査役就任(現任)	(注)5	15
監査役 (常勤)		永利匡輔	昭和19年2月18日生	昭和43年4月 日本ステンレス株式会社入社 平成7年6月 住友金属工業株式会社(旧日本ス テンレス株式会社) ステンレス・チタン事業部技術部 長就任 平成11年6月 当社へ出向 平成12年4月 当社入社 生産部長就任 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 兵庫工場長就任 平成15年7月 常務取締役就任 兵庫工場・製品管理担当 平成16年7月 兵庫工場・研究開発・製品管理・ 技術情報・制作・デザイン・ユー ザーサービス担当 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		西村啓一	昭和6年2月23日生	昭和37年4月 西村増株式会社入社 昭和48年10月 同社代表取締役社長就任 昭和60年1月 同社代表取締役会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		永島和典	昭和9年11月27日生	昭和36年9月 株式会社永島ガラス入社 昭和38年9月 同社常務取締役就任 昭和47年12月 同社代表取締役社長就任 平成10年6月 幸大硝子株式会社取締役相談役 就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
計						1,223

- (注) 1 監査役 西村啓一、永島和典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の
ときまでであります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の
ときまでであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の
ときまでであります。
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の
ときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

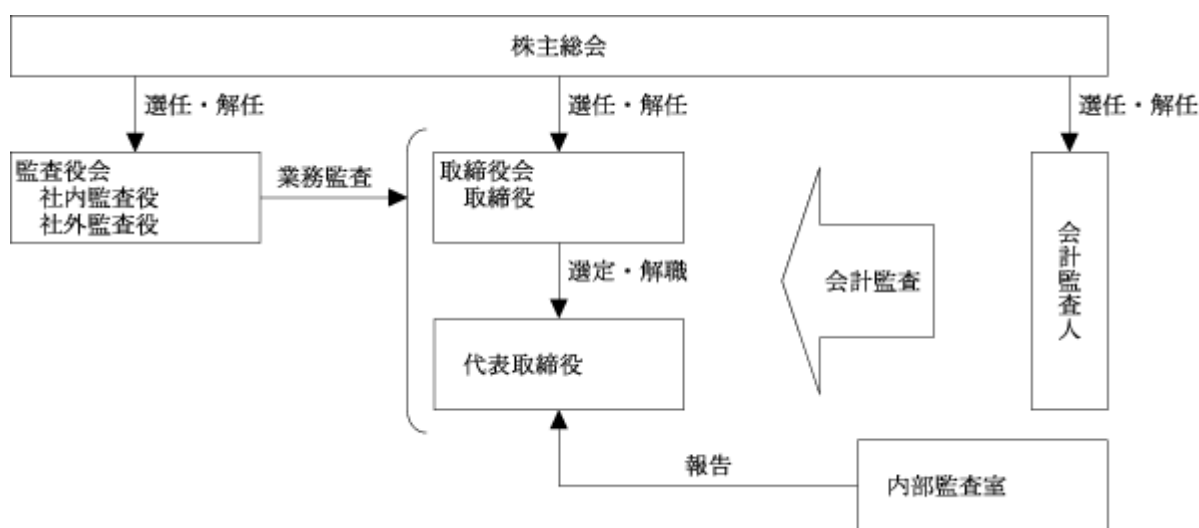
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名より構成され、定期的に監査役会を実施するとともに取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

ロ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置しておりません。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、月2回定期的に取り締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査組織は、内部監査室1名で構成され、監査役（監査役会）は常勤監査役2名に加え、非常勤監査役2名の4名体制で構成されております。監査役、内部監査室長及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員・業務執行社員 土居 正明、谷口 誓一
- ・上記が所属する監査法人名 : 有限責任 あずさ監査法人
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成 : 公認会計士 7名、その他 7名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社では、内部監査室（構成員：1名）を設置し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性を随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第62期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種団体の主催する研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,251	2,649,797
受取手形及び売掛金	4,122,293	3,812,639
商品及び製品	2,697,140	2,663,951
仕掛品	60,263	52,212
原材料及び貯蔵品	888,342	880,395
未着品	3,156	9,569
繰延税金資産	455,815	420,037
その他	450,645	420,649
貸倒引当金	22,680	24,714
流動資産合計	11,151,228	10,884,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,828,514	² 10,749,337
減価償却累計額	6,649,114	6,728,547
建物及び構築物(純額)	4,179,400	4,020,790
機械装置及び運搬具	1,483,378	1,468,963
減価償却累計額	1,235,799	1,276,049
機械装置及び運搬具(純額)	247,579	192,913
工具、器具及び備品	3,963,143	3,898,979
減価償却累計額	3,565,635	3,604,775
工具、器具及び備品(純額)	397,508	294,204
土地	² 2,497,491	² 2,497,491
リース資産	13,948	26,951
減価償却累計額	3,365	8,298
リース資産(純額)	10,583	18,652
建設仮勘定	9,648	16,670
有形固定資産合計	7,342,211	7,040,723
無形固定資産	564,398	533,532
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 651,792	¹ 623,846
長期貸付金	163,607	157,416
繰延税金資産	1,342,936	1,374,841
その他	929,823	836,317
貸倒引当金	149,917	137,664
投資その他の資産合計	2,938,242	2,854,757
固定資産合計	10,844,853	10,429,013
資産合計	21,996,082	21,313,551

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,021,333	2,192,514
短期借入金	² 571,310	² 449,362
リース債務	2,910	6,688
未払金	1,508,118	1,347,960
未払法人税等	227,471	174,381
賞与引当金	306,139	324,797
返品調整引当金	100,800	59,200
資産除去債務	-	2,901
その他	331,210	261,139
流動負債合計	5,069,294	4,818,945
固定負債		
長期借入金	² 942,538	² 798,176
リース債務	7,818	12,187
退職給付引当金	1,592,755	1,626,331
役員退職慰労引当金	437,070	434,070
販売所功労年金引当金	1,557,701	1,542,850
資産除去債務	-	22,358
その他	9,889	52,873
固定負債合計	4,547,774	4,488,847
負債合計	9,617,069	9,307,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	10,744,149	10,895,540
自己株式	1,576,059	2,056,220
株主資本合計	12,269,858	11,941,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,154	64,669
その他の包括利益累計額合計	109,154	64,669
純資産合計	12,379,012	12,005,758
負債純資産合計	21,996,082	21,313,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,160,623	22,318,651
売上原価	5 7,146,816	5 6,967,904
売上総利益	16,013,807	15,350,746
販売費及び一般管理費	1, 5 15,307,767	1, 5 14,691,483
営業利益	706,039	659,263
営業外収益		
受取利息	9,580	5,048
受取配当金	10,615	13,564
受取手数料	-	14,097
受取補償金	25,860	5,763
株式割当益	-	22,400
雑収入	62,775	45,798
営業外収益合計	108,832	106,671
営業外費用		
支払利息	38,167	24,997
賃借物件にかかる原状復帰費	2,947	-
売上割引	9,782	8,339
減価償却費	11,171	11,201
雑支出	1,071	1,738
営業外費用合計	63,141	46,276
経常利益	751,730	719,658
特別利益		
固定資産処分益	2 53,687	2 139
貸倒引当金戻入額	19,120	-
助成金収入	-	524
特別利益合計	72,808	664
特別損失		
固定資産処分損	3 81,810	3 56,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,884
役員退職慰労金	-	14,480
その他	4 1,200	4 7,073
特別損失合計	83,010	137,878
税金等調整前当期純利益	741,528	582,444
法人税、住民税及び事業税	364,403	293,003
法人税等調整額	12,466	9,554
法人税等合計	351,936	302,557
当期純利益	389,591	279,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	-	279,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	44,484
その他の包括利益合計	-	2 44,484
包括利益	-	1 235,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	235,402

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,569	1,601,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
前期末残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
前期末残高	10,487,959	10,744,149
当期変動額		
剰余金の配当	133,401	128,496
当期純利益	389,591	279,887
当期変動額合計	256,189	151,391
当期末残高	10,744,149	10,895,540
自己株式		
前期末残高	1,170,981	1,576,059
当期変動額		
自己株式の取得	405,078	480,160
当期変動額合計	405,078	480,160
当期末残高	1,576,059	2,056,220
株主資本合計		
前期末残高	12,418,747	12,269,858
当期変動額		
剰余金の配当	133,401	128,496
当期純利益	389,591	279,887
自己株式の取得	405,078	480,160
当期変動額合計	148,888	328,769
当期末残高	12,269,858	11,941,088

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,454	109,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,699	44,484
当期変動額合計	29,699	44,484
当期末残高	109,154	64,669
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	79,454	109,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,699	44,484
当期変動額合計	29,699	44,484
当期末残高	109,154	64,669
純資産合計		
前期末残高	12,498,201	12,379,012
当期変動額		
剰余金の配当	133,401	128,496
当期純利益	389,591	279,887
自己株式の取得	405,078	480,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,699	44,484
当期変動額合計	119,188	373,254
当期末残高	12,379,012	12,005,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741,528	582,444
減価償却費	683,951	592,057
その他の償却額	11,089	10,381
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,968	10,219
賞与引当金の増減額（ は減少）	54,505	18,658
返品調整引当金の増減額（ は減少）	17,600	41,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	106,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61,113	33,575
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34,840	3,000
販売所功労年金引当金の増減額（ は減少）	124,014	14,851
受取利息及び受取配当金	20,196	18,612
支払利息	38,167	24,997
為替差損益（ は益）	49	171
有形固定資産処分損益（ は益）	28,123	56,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,884
売上債権の増減額（ は増加）	111,042	311,713
たな卸資産の増減額（ は増加）	301,025	42,773
仕入債務の増減額（ は減少）	242,652	171,180
その他の資産の増減額（ は増加）	1,671	41,817
その他の負債の増減額（ は減少）	27,796	166,087
その他	17,569	43,066
小計	1,720,961	1,648,520
利息及び配当金の受取額	21,568	19,057
利息の支払額	37,394	24,443
法人税等の支払額	166,841	345,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538,293	1,298,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,872,565	2,394,068
定期預金の払戻による収入	2,489,501	2,358,313
固定資産の取得による支出	451,792	306,406
固定資産の売却による収入	106,144	9,408
貸付けによる支出	2,995	20,020
貸付金の回収による収入	46,106	26,210
差入保証金の差入による支出	10,136	8,806
差入保証金の回収による収入	12,107	89,085
投資その他の資産の増減額（ は増加）	36,805	53,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,564	300,255

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,185,000	5,470,000
短期借入金の返済による支出	10,945,000	5,500,000
長期借入れによる収入	530,000	270,000
長期借入金の返済による支出	582,771	506,310
配当金の支払額	133,401	128,496
自己株式の取得による支出	405,078	480,160
リース債務の返済による支出	2,757	4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354,008	879,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	463,898	117,790
現金及び現金同等物の期首残高	163,947	627,846
現金及び現金同等物の期末残高	627,846	745,637

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ナリスアップ コスメティックス (株)ナリスウイングスB & H (株)ナリス コスメティック フロ ティア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)コスメビューマシー 連結の範囲から除いた理由 (株)コスメビューマシーは、小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ナリスアップ コスメティックス (株)ナリスウイングスB & H (株)ナリス コスメティック フロ ティア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)コスメビューマシー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)コスメビューマシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法を適用しておりま せん。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)コスメビューマシー 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着 品 ……総平均法 商品…移動平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>当連結会計年度から一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、退職給付債務の算定の精度を高めることにより、期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当該変更が下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっておりますが、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>販売所功労年金引当金 親会社については製品の専門販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末時に離職したものとして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>販売所功労年金引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は2,638千円減少、経常利益は9,271千円増加、税金等調整前当期純利益は22,909千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度12,174千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0千円</p>												
<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,233,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,989,472千円</td> </tr> </table>	土地	1,755,724千円	建物	2,233,748千円	計	3,989,472千円	<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,190,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,946,571千円</td> </tr> </table>	土地	1,755,724千円	建物	2,190,846千円	計	3,946,571千円
土地	1,755,724千円												
建物	2,233,748千円												
計	3,989,472千円												
土地	1,755,724千円												
建物	2,190,846千円												
計	3,946,571千円												
<p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,112,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金	25,000千円	長期借入金	1,112,292千円	1年内返済予定の 長期借入金を含む		<p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金	25,000千円	長期借入金	967,580千円	1年内返済予定の 長期借入金を含む	
短期借入金	25,000千円												
長期借入金	1,112,292千円												
1年内返済予定の 長期借入金を含む													
短期借入金	25,000千円												
長期借入金	967,580千円												
1年内返済予定の 長期借入金を含む													
<p>3 圧縮記帳</p> <p>過年度において、助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は200,000千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,445千円であります。また、過年度において助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は200,000千円であります。</p>												
<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出為替手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> </table>	輸出為替手形の割引高	7,088千円	<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出為替手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> </table>	輸出為替手形の割引高	19,500千円								
輸出為替手形の割引高	7,088千円												
輸出為替手形の割引高	19,500千円												
<p>5 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	35,000千円	差引額	1,765,000千円
貸出コミットメント	1,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,800,000千円												
借入実行残高	35,000千円												
差引額	1,765,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,344,903千円</td> </tr> <tr> <td>販売所功労年金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224,953千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">3,362,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">467,435千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,840千円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のうち固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,687千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,810千円</td> </tr> </table> <p>4 会員権等評価損 1,200千円 (貸倒引当金繰入額1,200千円を含む)</p> <p>5 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は731,737千円であります。</p>	販売手数料	3,344,903千円	販売所功労年金引当金繰入額	224,953千円	給料賞与	3,362,010千円	賞与引当金繰入額	289,492千円	退職給付費用	467,435千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円	建物及び構築物	189千円	機械装置及び運搬具	83千円	土地	53,414千円	合計	53,687千円	建物及び構築物	68,602千円	機械装置及び運搬具	486千円	工具、器具及び備品	1,567千円	ソフトウェア	834千円	その他	10,320千円	合計	81,810千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,109,265千円</td> </tr> <tr> <td>販売所功労年金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,880千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">3,380,847千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">313,863千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">504,797千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,120千円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のうち固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,569千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,439千円</td> </tr> </table> <p>4 災害損失 7,073千円</p> <p>5 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は657,409千円であります。</p>	販売手数料	3,109,265千円	販売所功労年金引当金繰入額	68,880千円	給料賞与	3,380,847千円	賞与引当金繰入額	313,863千円	退職給付費用	504,797千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,120千円	建物及び構築物	93千円	機械装置及び運搬具	10千円	工具、器具及び備品	35千円	合計	139千円	建物及び構築物	51,569千円	機械装置及び運搬具	443千円	工具、器具及び備品	3,500千円	ソフトウェア	171千円	その他	755千円	合計	56,439千円
販売手数料	3,344,903千円																																																																
販売所功労年金引当金繰入額	224,953千円																																																																
給料賞与	3,362,010千円																																																																
賞与引当金繰入額	289,492千円																																																																
退職給付費用	467,435千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円																																																																
建物及び構築物	189千円																																																																
機械装置及び運搬具	83千円																																																																
土地	53,414千円																																																																
合計	53,687千円																																																																
建物及び構築物	68,602千円																																																																
機械装置及び運搬具	486千円																																																																
工具、器具及び備品	1,567千円																																																																
ソフトウェア	834千円																																																																
その他	10,320千円																																																																
合計	81,810千円																																																																
販売手数料	3,109,265千円																																																																
販売所功労年金引当金繰入額	68,880千円																																																																
給料賞与	3,380,847千円																																																																
賞与引当金繰入額	313,863千円																																																																
退職給付費用	504,797千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	40,120千円																																																																
建物及び構築物	93千円																																																																
機械装置及び運搬具	10千円																																																																
工具、器具及び備品	35千円																																																																
合計	139千円																																																																
建物及び構築物	51,569千円																																																																
機械装置及び運搬具	443千円																																																																
工具、器具及び備品	3,500千円																																																																
ソフトウェア	171千円																																																																
その他	755千円																																																																
合計	56,439千円																																																																

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株式に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">419,291千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,291千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,699千円</td> </tr> </table>	親会社株式に係る包括利益	419,291千円	計	419,291千円	その他有価証券評価差額金	29,699千円	計	29,699千円
親会社株式に係る包括利益	419,291千円								
計	419,291千円								
その他有価証券評価差額金	29,699千円								
計	29,699千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,217	300,950		1,182,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	298,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,828	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	65,573	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,571	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,182,167	352,800		1,534,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 350,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,800 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,571	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	62,925	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,925	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,496,251千円	現金及び預金 2,649,797千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,868,405千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,904,160千円
現金及び現金同等物 627,846千円	現金及び現金同等物 745,637千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
有形固定資産				同左			
建物附属設備							
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。				同左			
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
リース資産の内容				リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具				車両運搬具			
工具、器具及び備品				工具、器具及び備品			
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア				ソフトウェア			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。			
(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千 円)	減価償却 累計額 相 当額 (千 円)	期末残高 相 当額 (千 円)		取得価額 相当額 (千 円)	減価償却 累計額 相 当額 (千 円)	期末残高 相 当額 (千 円)
機械装置及び 運搬具	33,136	20,682	12,454	機械装置及び 運搬具	13,533	9,127	4,405
工具、器具 及び備品	70,051	48,118	21,932	工具、器具 及び備品	56,382	46,949	9,432
ソフトウェア	38,997	24,716	14,280	ソフトウェア	28,791	20,924	7,867
合計	142,184	93,517	48,667	合計	98,706	77,001	21,705
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
26,610千円				16,795千円			
1年超				1年超			
22,057千円				4,910千円			
合計				合計			
48,667千円				21,705千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,299千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	40,299千円	減価償却費相当額	40,299千円	1年以内	1,348千円	1年超	- 千円	合計	1,348千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,295千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	22,295千円	減価償却費相当額	22,295千円
支払リース料	40,299千円														
減価償却費相当額	40,299千円														
1年以内	1,348千円														
1年超	- 千円														
合計	1,348千円														
支払リース料	22,295千円														
減価償却費相当額	22,295千円														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引において資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、取引先との業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

先物為替予約取引を実行する際には、業務サポート部資金課で実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとで業務サポート部資金課で実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき業務サポート部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,496,251	2,496,251	
(2) 受取手形及び売掛金	4,122,293		
貸倒引当金 (1)	21,554		
	4,100,738	4,100,738	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	628,757	628,757	
資産計	7,225,747	7,225,747	
(1) 支払手形及び買掛金	2,021,333	2,021,333	
(2) 短期借入金	571,310	571,310	
(3) 未払金	1,508,118	1,508,118	
(4) 長期借入金	942,538	942,538	
負債計	5,043,300	5,043,300	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,496,251	
受取手形及び売掛金	4,122,293	
合計	6,618,544	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	378,126	314,202	218,843	31,367
合計	378,126	314,202	218,843	31,367

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引において資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、取引先との業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

先物為替予約取引を実行する際には、クロス・リレーション事業部資金課で実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとでクロス・リレーション事業部資金課で実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきクロス・リレーション事業部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,649,797	2,649,797	
(2) 受取手形及び売掛金	3,812,639		
貸倒引当金 (1)	23,619		
	3,789,020	3,789,020	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	600,811	600,811	
資産計	7,039,628	7,039,628	
(1) 支払手形及び買掛金	2,192,514	2,192,514	
(2) 短期借入金	449,362	449,362	
(3) 未払金	1,347,960	1,347,960	
(4) 長期借入金	798,176	798,176	
負債計	4,788,013	4,788,013	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,649,797	
受取手形及び売掛金	3,812,639	
合計	6,462,436	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	381,678	290,485	98,843	27,170
合計	381,678	290,485	98,843	27,170

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	407,386	202,731	204,655
小計	407,386	202,731	204,655
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	221,370	301,941	80,570
小計	221,370	301,941	80,570
合計	628,757	504,672	124,084

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	355,534	202,731	152,803
小計	355,534	202,731	152,803
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	245,276	324,160	78,884
小計	245,276	324,160	78,884
合計	600,811	526,892	73,918

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,882,397千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">46,098,575千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,216,177千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年 3月31日現在) 9.1%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債権残高9,905,470千円及び繰越不足金10,310,707千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年9ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2,077,787千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,619,722千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1,587,390千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">174,462千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,418,293千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">517,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	25,882,397千円	年金財政計算上の 給付債務の額	46,098,575千円	差引額	20,216,177千円	退職給付債務(適格年金)	2,077,787千円	(退職一時金)	1,619,722千円	年金資産(適格年金)	1,587,390千円	退職給付引当金(適格年金)	174,462千円	(退職一時金)	1,418,293千円	未認識数理計算上の差異の 未処理額	517,363千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月1日から適格退職年金制度について確定給付型企业年金制度へ移行しております。</p> <p>当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,247,387千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,178,840千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,931,452千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年 3月31日現在) 10.2%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債権残高14,540,959千円及び別途積立金2,609,506千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(確定給付年金)</td> <td style="text-align: right;">2,299,528千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,629,467千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(確定給付年金)</td> <td style="text-align: right;">1,590,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(確定給付年金)</td> <td style="text-align: right;">185,200千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,441,131千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識過去勤務債務の 未処理額(注1)</td> <td style="text-align: right;">11,112千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">723,656千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 平成22年10月1日より適格年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行したことにより過去勤務債務が、11,595千円発生しております。</p> <p>(注2) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	31,247,387千円	年金財政計算上の 給付債務の額	43,178,840千円	差引額	11,931,452千円	退職給付債務(確定給付年金)	2,299,528千円	(退職一時金)	1,629,467千円	年金資産(確定給付年金)	1,590,120千円	退職給付引当金(確定給付年金)	185,200千円	(退職一時金)	1,441,131千円	未認識過去勤務債務の 未処理額(注1)	11,112千円	未認識数理計算上の差異の 未処理額	723,656千円
年金資産の額	25,882,397千円																																						
年金財政計算上の 給付債務の額	46,098,575千円																																						
差引額	20,216,177千円																																						
退職給付債務(適格年金)	2,077,787千円																																						
(退職一時金)	1,619,722千円																																						
年金資産(適格年金)	1,587,390千円																																						
退職給付引当金(適格年金)	174,462千円																																						
(退職一時金)	1,418,293千円																																						
未認識数理計算上の差異の 未処理額	517,363千円																																						
年金資産の額	31,247,387千円																																						
年金財政計算上の 給付債務の額	43,178,840千円																																						
差引額	11,931,452千円																																						
退職給付債務(確定給付年金)	2,299,528千円																																						
(退職一時金)	1,629,467千円																																						
年金資産(確定給付年金)	1,590,120千円																																						
退職給付引当金(確定給付年金)	185,200千円																																						
(退職一時金)	1,441,131千円																																						
未認識過去勤務債務の 未処理額(注1)	11,112千円																																						
未認識数理計算上の差異の 未処理額	723,656千円																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">194,862千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,168千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,485千円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,107千円</td> </tr> <tr> <td> 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">225,642千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td> 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	勤務費用	194,862千円	利息費用	70,168千円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異の費用処理額	63,485千円	期待運用収益	38,107千円	厚生年金基金拠出金	225,642千円	割引率(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">196,937千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">74,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73,910千円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,428千円</td> </tr> <tr> <td> 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">231,699千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率(確定給付年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(確定給付年金)(注)</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td> 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(注) 期首時点の計算において適用した期待運用収益率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、1.5%に変更しております。</p>	勤務費用	196,937千円	利息費用	74,135千円	その他の退職給付費用に関する事項		過去勤務債務の費用処理額	483千円	数理計算上の差異の費用処理額	73,910千円	期待運用収益	31,428千円	厚生年金基金拠出金	231,699千円	割引率(確定給付年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(確定給付年金)(注)	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	12年
勤務費用	194,862千円																																																								
利息費用	70,168千円																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	63,485千円																																																								
期待運用収益	38,107千円																																																								
厚生年金基金拠出金	225,642千円																																																								
割引率(適格年金)	2.0%																																																								
(退職一時金)	2.0%																																																								
期待運用収益率(適格年金)	2.5%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法																																																									
期間定額基準																																																									
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																									
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																								
勤務費用	196,937千円																																																								
利息費用	74,135千円																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																									
過去勤務債務の費用処理額	483千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	73,910千円																																																								
期待運用収益	31,428千円																																																								
厚生年金基金拠出金	231,699千円																																																								
割引率(確定給付年金)	2.0%																																																								
(退職一時金)	2.0%																																																								
期待運用収益率(確定給付年金)(注)	1.5%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法																																																									
期間定額基準																																																									
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">646,846千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">632,426千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">177,450千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">140,976千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">131,203千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,585千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,404千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,845千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,268,384千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">454,702千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,813,682千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,930千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,930千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,798,751千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	646,846千円	販売所功労年金引当金	632,426千円	役員退職慰労引当金	177,450千円	たな卸資産評価損	140,976千円	組織運営手当・販売奨励金	131,203千円	賞与引当金	124,585千円	投資有価証券評価損	123,083千円	子会社繰越欠損金	78,404千円	減損損失	60,560千円	その他	152,845千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,268,384千円	評価性引当額	454,702千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,813,682千円	その他有価証券評価差額金	14,930千円	<hr/>		繰延税金負債合計	14,930千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	1,798,751千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">660,651千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">626,397千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176,232千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">154,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,199千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">84,336千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,359千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,315千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,674千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,262,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">457,727千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,805,081千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">954千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,203千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,794,878千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	660,651千円	販売所功労年金引当金	626,397千円	役員退職慰労引当金	176,232千円	たな卸資産評価損	154,560千円	賞与引当金	132,199千円	投資有価証券評価損	123,083千円	組織運営手当・販売奨励金	84,336千円	子会社繰越欠損金	77,359千円	貸倒引当金	68,315千円	その他	159,674千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,262,809千円	評価性引当額	457,727千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,805,081千円	その他有価証券評価差額金	9,249千円	その他	954千円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,203千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	1,794,878千円
退職給付引当金	646,846千円																																																																																		
販売所功労年金引当金	632,426千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	177,450千円																																																																																		
たな卸資産評価損	140,976千円																																																																																		
組織運営手当・販売奨励金	131,203千円																																																																																		
賞与引当金	124,585千円																																																																																		
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																																		
子会社繰越欠損金	78,404千円																																																																																		
減損損失	60,560千円																																																																																		
その他	152,845千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	2,268,384千円																																																																																		
評価性引当額	454,702千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,813,682千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,930千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	14,930千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引：繰延税金資産の純額	1,798,751千円																																																																																		
退職給付引当金	660,651千円																																																																																		
販売所功労年金引当金	626,397千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	176,232千円																																																																																		
たな卸資産評価損	154,560千円																																																																																		
賞与引当金	132,199千円																																																																																		
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																																		
組織運営手当・販売奨励金	84,336千円																																																																																		
子会社繰越欠損金	77,359千円																																																																																		
貸倒引当金	68,315千円																																																																																		
その他	159,674千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	2,262,809千円																																																																																		
評価性引当額	457,727千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,805,081千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,249千円																																																																																		
その他	954千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	10,203千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引：繰延税金資産の純額	1,794,878千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割等	8.0%	試験研究費税額控除	7.9%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	0.0%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割等	9.7%	試験研究費税額控除	7.4%	評価性引当額の増減	0.5%	その他	3.4%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	51.9%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																		
住民税均等割等	8.0%																																																																																		
試験研究費税額控除	7.9%																																																																																		
評価性引当額の増減	1.3%																																																																																		
その他	0.0%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																																		
住民税均等割等	9.7%																																																																																		
試験研究費税額控除	7.4%																																																																																		
評価性引当額の増減	0.5%																																																																																		
その他	3.4%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要はものではありませんので、記載を省略いたします。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	化粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,362,005	4,798,618	23,160,623		23,160,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		50,017	50,017	(50,017)	
計	18,362,005	4,848,636	23,210,641	(50,017)	23,160,623
営業費用	17,031,911	4,843,848	21,875,759	578,824	22,454,584
営業利益	1,330,094	4,787	1,334,881	(628,842)	706,039
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,677,443	3,154,501	18,831,944	3,164,137	21,996,082
減価償却費	546,932	97,074	644,006	51,033	695,040
資本的支出	310,156	73,352	383,508	(7,558)	375,950

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法.....製品の売上高の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な売上高の名称

化粧品事業.....化粧品

その他の事業.....健康食品・ボディメイク等

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は628,639千円であり、その主なものは本社管理部門の人件費等であります。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,198,973千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,362,005	4,798,618	23,160,623		23,160,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高		50,017	50,017	(50,017)	
計	18,362,005	4,848,636	23,210,641	(50,017)	23,160,623
セグメント利益	1,330,094	4,787	1,334,881	(628,842)	706,039
セグメント資産	15,677,443	3,154,501	18,831,944	3,164,137	21,996,082
セグメント負債	6,192,734	1,295,854	7,488,588	2,128,480	9,617,069
その他の項目					
減価償却費	546,932	97,074	644,006	51,033	695,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,156	73,352	383,508	(7,558)	375,950

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 628,842千円には、セグメント間取引消去 202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 628,639千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。

- (2) セグメント資産の調整額3,164,137千円には、セグメント間取引消去 34,836千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,198,973千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ
- (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債2,128,480千円でありませ。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び長期借入金等でありませ。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行ってござませ。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,898,982	4,419,669	23,318,651		22,318,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高		23,850	23,850	(23,850)	
計	17,898,982	4,443,520	22,342,502	(23,850)	22,318,651
セグメント利益	1,311,962	18,849	1,330,811	(671,548)	659,263
セグメント資産	15,241,234	2,995,749	18,236,983	3,076,567	21,313,551
セグメント負債	6,205,413	1,270,454	7,475,868	1,831,924	9,307,793
その他の項目					
減価償却費	487,598	72,161	559,760	40,211	599,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	309,331	36,724	346,055	(2,367)	343,687

(注) 1. 調整額は以下のとおりでありませ。

- (1) セグメント利益の調整額 671,548千円には、セグメント間取引消去4,868千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 676,416千円が含まれてござませ。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等でありませ。
- (2) セグメント資産の調整額3,076,567千円には、セグメント間取引消去 30,054千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,106,621千円が含まれてござませ。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ。
- (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,831,924千円でありませ。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び長期借入金等でありませ。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行ってござませ。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	17,898,982	4,419,669	22,318,651

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,415円90銭	1,430円95銭
1株当たり当期純利益金額	43円97銭	32円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,379,012千円	12,005,758千円
普通株式に係る純資産額	12,379,012千円	12,005,758千円
普通株式の発行済株式数	9,924千株	9,924千株
普通株式の自己株式数	1,182千株	1,534千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	8,742千株	8,390千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	389,591千円	279,887千円
普通株式に係る当期純利益	389,591千円	279,887千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	8,858千株	8,525千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,000	35,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	506,310	414,362	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	2,910	6,688	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	942,538	798,176	1.3	平成24年4月 から 平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,818	12,187	1.8	平成24年4月 から 平成27年12月
その他有利子負債				
合計	1,524,577	1,266,414		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	381,678	290,485	98,843	27,170
リース債務	4,939	3,963	2,003	1,280

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,451,226	2,378,519
受取手形	¹ 41,077	¹ 58,375
売掛金	¹ 3,896,252	¹ 3,816,416
商品及び製品	1,785,978	1,592,144
仕掛品	58,716	48,660
原材料及び貯蔵品	780,581	762,577
未着品	3,156	9,569
前払費用	139,315	122,019
繰延税金資産	380,522	354,023
立替金	¹ 351,390	¹ 481,062
未収入金	305,606	289,657
その他	977	436
貸倒引当金	29,085	32,116
流動資産合計	10,165,715	9,881,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,830,777	² 9,818,632
減価償却累計額	6,006,296	6,129,103
建物（純額）	3,824,480	3,689,528
構築物	803,627	723,251
減価償却累計額	609,005	554,861
構築物（純額）	194,622	168,389
機械及び装置	1,300,953	1,298,670
減価償却累計額	1,130,395	1,165,011
機械及び装置（純額）	170,557	133,659
車両運搬具	63,747	54,726
減価償却累計額	60,590	49,798
車両運搬具（純額）	3,157	4,928
工具、器具及び備品	3,971,311	3,904,070
減価償却累計額	3,547,379	3,592,316
工具、器具及び備品（純額）	423,932	311,754
土地	² 2,497,491	² 2,497,491
リース資産	13,948	26,951
減価償却累計額	3,365	8,298
リース資産（純額）	10,583	18,652
建設仮勘定	10,095	17,070
有形固定資産合計	7,134,920	6,841,475

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	259,368	259,368
商標権	482	387
ソフトウェア	114,081	83,429
ソフトウェア仮勘定	309	309
電話加入権	34,307	34,307
その他	1,343	827
無形固定資産合計	409,894	378,631
投資その他の資産		
投資有価証券	651,792	623,846
関係会社株式	535,284	535,284
出資金	6,578	6,578
長期貸付金	12,457	24,798
従業員に対する長期貸付金	86,980	78,448
関係会社長期貸付金	142,170	103,670
固定化営業債権	3 4,000	3 2,319
長期前払費用	48,027	28,747
繰延税金資産	1,321,467	1,353,345
差入保証金	632,165	546,629
その他	228,233	238,941
貸倒引当金	148,585	136,709
投資その他の資産合計	3,520,573	3,405,899
固定資産合計	11,065,387	10,626,005
資産合計	21,231,103	20,507,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,409,734	1,560,142
買掛金	594,162	633,938
短期借入金	2 65,000	2 35,000
1年内返済予定の長期借入金	2 506,310	2 414,362
リース債務	2,910	6,688
未払金	1,466,721	1,301,697
未払費用	134,869	133,681
未払法人税等	156,724	151,620
未払消費税等	79,450	31,125
前受金	4,216	1,805
預り金	54,083	49,016
前受収益	1,615	1,355
賞与引当金	278,212	293,965
返品調整引当金	50,200	30,600
資産除去債務	-	2,901
その他	29,637	32,019
流動負債合計	4,833,848	4,679,920

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 942,538	2 798,176
リース債務	7,818	12,187
退職給付引当金	1,545,704	1,574,151
役員退職慰労引当金	437,070	434,070
販売所功労年金引当金	1,557,701	1,542,850
資産除去債務	-	22,358
その他	9,836	52,855
固定負債合計	4,500,669	4,436,648
負債合計	9,334,518	9,116,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,650,000	9,700,000
繰越利益剰余金	211,329	180,173
利益剰余金合計	10,261,722	10,280,565
自己株式	1,576,059	2,056,220
株主資本合計	11,787,431	11,326,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,154	64,669
評価・換算差額等合計	109,154	64,669
純資産合計	11,896,585	11,390,783
負債純資産合計	21,231,103	20,507,352

【損益計算書】

(単位：千円)

	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,219,253	17,048,063
商品売上高	3,708,769	3,849,163
総売上高	20,928,022	20,897,227
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,675,331	1,561,842
当期製品製造原価	7 5,331,436	7 5,304,005
合計	7,006,767	6,865,847
製品他勘定振替高	2 597,962	2 464,263
製品期末たな卸高	1,561,842	1,451,200
製品売上原価	4,846,961	4,950,384
商品売上原価		
商品期首たな卸高	270,392	224,135
当期商品仕入高	2,534,279	2,748,057
合計	2,804,672	2,972,192
商品他勘定振替高	2 206,049	2 135,278
商品期末たな卸高	224,135	140,944
商品売上原価	2,374,487	2,695,969
売上原価合計	7,221,449	7,646,353
返品調整引当金調整前売上総利益	13,706,573	13,250,873
返品調整引当金戻入額	72,400	50,200
返品調整引当金繰入額	50,200	30,600
売上総利益	13,728,773	13,270,473
販売費及び一般管理費	3, 7 13,269,368	3, 7 12,817,335
営業利益	459,404	453,138
営業外収益		
受取利息	11,343	6,426
受取配当金	10,615	13,564
受取補償金	12,903	1,746
株式割当益	-	22,400
雑収入	34,911	32,645
営業外収益合計	1 69,775	76,782
営業外費用		
支払利息	38,167	24,997
賃借物件にかかる原状復帰費	2,657	-
減価償却費	11,145	11,174
雑支出	1,120	2,413
営業外費用合計	53,091	38,586
経常利益	476,088	491,333

	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 53,687	4 139
貸倒引当金戻入額	17,572	-
特別利益合計	71,259	139
特別損失		
固定資産処分損	5 81,810	5 56,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,492
役員退職慰労金	-	14,480
その他	6 1,200	6 3,920
特別損失合計	83,010	134,332
税引前当期純利益	464,337	357,141
法人税、住民税及び事業税	251,500	209,500
法人税等調整額	19,748	301
法人税等合計	231,751	209,801
当期純利益	232,585	147,339

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,111,478	77.7	4,229,050	80.0
労務費	1	684,174	12.9	599,336	11.3
経費	2	498,224	9.4	460,724	8.7
当期総製造費用		5,293,877	100.0	5,289,111	100.0
仕掛品期首たな卸高		95,969		58,716	
他勘定より振替高	3	306		4,837	
合計		5,390,152		5,352,665	
仕掛品期末たな卸高		58,716		48,660	
当期製品製造原価		5,331,436		5,304,005	

(注)

第61期	第62期
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,184千円</p>	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 7,202千円</p>
<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 204,186千円</p> <p>消耗品費 77,972千円</p> <p>水道光熱費 50,273千円</p> <p>修繕費 38,448千円</p> <p>運送保管料 24,333千円</p>	<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 163,247千円</p> <p>消耗品費 69,815千円</p> <p>水道光熱費 56,282千円</p> <p>修繕費 43,596千円</p> <p>運送保管料 19,651千円</p>
<p>3 他勘定より振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費より (研究開発品の生産への転用他) 306千円</p>	<p>3 他勘定より振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費より (研究開発品の生産への転用他) 4,837千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>標準原価による工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>ただし、期末には原価差額について一括調整計算を行い、実際原価に修正しております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,569	1,601,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計		
前期末残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400,392	400,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,650,000	9,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	9,650,000	9,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	112,145	211,329
当期変動額		
剰余金の配当	133,401	128,496
別途積立金の積立	-	50,000
当期純利益	232,585	147,339
当期変動額合計	99,183	31,156
当期末残高	211,329	180,173

	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,162,538	10,261,722
当期変動額		
剰余金の配当	133,401	128,496
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	232,585	147,339
当期変動額合計	99,183	18,843
当期末残高	10,261,722	10,280,565
自己株式		
前期末残高	1,170,981	1,576,059
当期変動額		
自己株式の取得	405,078	480,160
当期変動額合計	405,078	480,160
当期末残高	1,576,059	2,056,220
株主資本合計		
前期末残高	12,093,326	11,787,431
当期変動額		
剰余金の配当	133,401	128,496
当期純利益	232,585	147,339
自己株式の取得	405,078	480,160
当期変動額合計	305,894	461,317
当期末残高	11,787,431	11,326,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,454	109,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,699	44,484
当期変動額合計	29,699	44,484
当期末残高	109,154	64,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,454	109,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,699	44,484
当期変動額合計	29,699	44,484
当期末残高	109,154	64,669
純資産合計		
前期末残高	12,172,780	11,896,585
当期変動額		
剰余金の配当	133,401	128,496
当期純利益	232,585	147,339
自己株式の取得	405,078	480,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,699	44,484
当期変動額合計	276,194	505,802
当期末残高	11,896,585	11,390,783

【重要な会計方針】

	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。 (1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着 品総平均法 (2) 商品移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 (4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法によっており ます。 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零(残価保証の取り決めがある 場合は残価保証額)とする定額法に よっております。

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 販売所功労年金引当金 当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当事業年度末時に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 販売所功労年金引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は、2,638千円減少、経常利益は8,878千円増加、税引前当期純利益は22,909千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">721,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">340,303千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,233,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,989,472千円</td> </tr> </table> <p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,112,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出為替手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	721,019千円	受取手形	41,077千円	立替金	340,303千円	土地	1,755,724千円	建物	2,233,748千円	計	3,989,472千円	短期借入金	25,000千円	長期借入金	1,112,292千円	1年内返済予定の 長期借入金を含む		輸出為替手形の割引高	7,088千円	貸出コミットメント	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">815,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">472,427千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,190,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,946,571千円</td> </tr> </table> <p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出為替手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	815,141千円	受取手形	56,465千円	立替金	472,427千円	土地	1,755,724千円	建物	2,190,846千円	計	3,946,571千円	短期借入金	25,000千円	長期借入金	967,580千円	1年内返済予定の 長期借入金を含む		輸出為替手形の割引高	19,500千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	35,000千円	差引額	1,765,000千円
売掛金	721,019千円																																																				
受取手形	41,077千円																																																				
立替金	340,303千円																																																				
土地	1,755,724千円																																																				
建物	2,233,748千円																																																				
計	3,989,472千円																																																				
短期借入金	25,000千円																																																				
長期借入金	1,112,292千円																																																				
1年内返済予定の 長期借入金を含む																																																					
輸出為替手形の割引高	7,088千円																																																				
貸出コミットメント	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	- 千円																																																				
差引額	1,000,000千円																																																				
売掛金	815,141千円																																																				
受取手形	56,465千円																																																				
立替金	472,427千円																																																				
土地	1,755,724千円																																																				
建物	2,190,846千円																																																				
計	3,946,571千円																																																				
短期借入金	25,000千円																																																				
長期借入金	967,580千円																																																				
1年内返済予定の 長期借入金を含む																																																					
輸出為替手形の割引高	19,500千円																																																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																																				
借入実行残高	35,000千円																																																				
差引額	1,765,000千円																																																				

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社との取引により発生した営業外収益の合計が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は8,116千円であります。</p> <p>2 製品他勘定への振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 597,962千円 商品他勘定への振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 206,049千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおむね74%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,261,575千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">224,953千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">887,622千円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">2,762,402千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">265,028千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">434,002千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,840千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">395,227千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">888,387千円</td></tr> </table> <p>4 特別損益のうち固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,414千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">53,687千円</td></tr> </table> <p>5 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,827千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">61,775千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,567千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">834千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,320千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81,810千円</td></tr> </table> <p>6 会員権等評価損 1,200千円 (貸倒引当金繰入額1,200千円を含む)</p> <p>7 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は659,241千円であります。</p>	販売手数料	3,261,575千円	販売所功労年金引当金繰入額	224,953千円	広告宣伝費	887,622千円	給料賞与	2,762,402千円	賞与引当金繰入額	265,028千円	退職給付費用	434,002千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円	減価償却費	395,227千円	支払手数料	888,387千円	建物	189千円	機械及び装置	83千円	土地	53,414千円	合計	53,687千円	建物	6,827千円	構築物	61,775千円	機械及び装置	444千円	車両運搬具	42千円	工具、器具及び備品	1,567千円	ソフトウエア	834千円	その他	10,320千円	合計	81,810千円	<p>1</p> <p>2 製品他勘定への振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 464,263千円 商品他勘定への振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 135,278千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおむね70%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,072,614千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,880千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">850,936千円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">2,842,938千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">286,762千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">470,769千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">356,009千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">950,741千円</td></tr> </table> <p>4 特別損益のうち固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> </table> <p>5 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42,394千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,175千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">755千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56,439千円</td></tr> </table> <p>6 災害損失 3,920千円</p> <p>7 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は583,243千円であります。</p>	販売手数料	3,072,614千円	販売所功労年金引当金繰入額	68,880千円	広告宣伝費	850,936千円	給料賞与	2,842,938千円	賞与引当金繰入額	286,762千円	退職給付費用	470,769千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,120千円	減価償却費	356,009千円	支払手数料	950,741千円	建物	93千円	車輛運搬具	10千円	工具、器具及び備品	35千円	合計	139千円	建物	42,394千円	構築物	9,175千円	機械及び装置	410千円	車両運搬具	33千円	工具、器具及び備品	3,500千円	ソフトウエア	171千円	その他	755千円	合計	56,439千円
販売手数料	3,261,575千円																																																																																				
販売所功労年金引当金繰入額	224,953千円																																																																																				
広告宣伝費	887,622千円																																																																																				
給料賞与	2,762,402千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	265,028千円																																																																																				
退職給付費用	434,002千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円																																																																																				
減価償却費	395,227千円																																																																																				
支払手数料	888,387千円																																																																																				
建物	189千円																																																																																				
機械及び装置	83千円																																																																																				
土地	53,414千円																																																																																				
合計	53,687千円																																																																																				
建物	6,827千円																																																																																				
構築物	61,775千円																																																																																				
機械及び装置	444千円																																																																																				
車両運搬具	42千円																																																																																				
工具、器具及び備品	1,567千円																																																																																				
ソフトウエア	834千円																																																																																				
その他	10,320千円																																																																																				
合計	81,810千円																																																																																				
販売手数料	3,072,614千円																																																																																				
販売所功労年金引当金繰入額	68,880千円																																																																																				
広告宣伝費	850,936千円																																																																																				
給料賞与	2,842,938千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	286,762千円																																																																																				
退職給付費用	470,769千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40,120千円																																																																																				
減価償却費	356,009千円																																																																																				
支払手数料	950,741千円																																																																																				
建物	93千円																																																																																				
車輛運搬具	10千円																																																																																				
工具、器具及び備品	35千円																																																																																				
合計	139千円																																																																																				
建物	42,394千円																																																																																				
構築物	9,175千円																																																																																				
機械及び装置	410千円																																																																																				
車両運搬具	33千円																																																																																				
工具、器具及び備品	3,500千円																																																																																				
ソフトウエア	171千円																																																																																				
その他	755千円																																																																																				
合計	56,439千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	881,217	300,950		1,182,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 298,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,950株

第62期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,182,167	352,800		1,534,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 350,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,800株

(リース取引関係)

第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物附属設備</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>工具、器具及び備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>工具、器具及び備品</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千 円)	減価償却 累計額 相 当額 (千 円)	期末残高 相 当額 (千 円)		取得価額 相当額 (千 円)	減価償却 累計額 相 当額 (千 円)	期末残高 相 当額 (千 円)
機械及び 装置	23,470	16,072	7,398	機械及び 装置	3,867	2,854	1,012
車両運搬具	9,666	4,609	5,056	車両運搬具	9,666	6,273	3,393
工具、器具 及び備品	70,051	48,118	21,932	工具、器具 及び備品	56,382	46,949	9,432
ソフトウェア	38,997	24,716	14,280	ソフトウェア	28,791	20,924	7,867
合計	142,184	93,517	48,667	合計	98,706	77,001	21,705
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p>				<p>(注) 同左</p>			

第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,667千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,468千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	26,610千円	1年超	22,057千円	合計	48,667千円	支払リース料	39,468千円	減価償却費相当額	39,468千円	1年以内	1,348千円	1年超	-千円	合計	1,348千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,705千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,295千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	1年以内	16,795千円	1年超	4,910千円	合計	21,705千円	支払リース料	22,295千円	減価償却費相当額	22,295千円
1年以内	26,610千円																										
1年超	22,057千円																										
合計	48,667千円																										
支払リース料	39,468千円																										
減価償却費相当額	39,468千円																										
1年以内	1,348千円																										
1年超	-千円																										
合計	1,348千円																										
1年以内	16,795千円																										
1年超	4,910千円																										
合計	21,705千円																										
支払リース料	22,295千円																										
減価償却費相当額	22,295千円																										

(有価証券関係)

第61期(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式535,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第62期(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式535,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">632,426千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">627,556千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">177,450千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">126,851千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">123,419千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,954千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">88,661千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,436千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,198,189千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">481,269千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,716,919千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,930千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,930千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,701,989千円</td></tr> </table>	販売所功労年金引当金	632,426千円	退職給付引当金	627,556千円	役員退職慰労引当金	177,450千円	組織運営手当・販売奨励金	126,851千円	関係会社株式評価損	123,419千円	投資有価証券評価損	123,083千円	賞与引当金	112,954千円	たな卸資産評価損	88,661千円	貸倒引当金	71,348千円	その他	114,436千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,198,189千円	評価性引当額	481,269千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,716,919千円	その他有価証券評価差額金	14,930千円	<hr/>		繰延税金負債合計	14,930千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	1,701,989千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">639,105千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">626,397千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176,232千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">123,419千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,349千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98,741千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">84,336千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,754千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,769千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,202,191千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">484,618千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,717,572千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">954千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,203千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,707,368千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	639,105千円	販売所功労年金引当金	626,397千円	役員退職慰労引当金	176,232千円	関係会社株式評価損	123,419千円	投資有価証券評価損	123,083千円	賞与引当金	119,349千円	たな卸資産評価損	98,741千円	組織運営手当・販売奨励金	84,336千円	貸倒引当金	67,754千円	その他	143,769千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,202,191千円	評価性引当額	484,618千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,717,572千円	その他有価証券評価差額金	9,249千円	その他	954千円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,203千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	1,707,368千円
販売所功労年金引当金	632,426千円																																																																																		
退職給付引当金	627,556千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	177,450千円																																																																																		
組織運営手当・販売奨励金	126,851千円																																																																																		
関係会社株式評価損	123,419千円																																																																																		
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																																		
賞与引当金	112,954千円																																																																																		
たな卸資産評価損	88,661千円																																																																																		
貸倒引当金	71,348千円																																																																																		
その他	114,436千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	2,198,189千円																																																																																		
評価性引当額	481,269千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,716,919千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,930千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	14,930千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引：繰延税金資産の純額	1,701,989千円																																																																																		
退職給付引当金	639,105千円																																																																																		
販売所功労年金引当金	626,397千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	176,232千円																																																																																		
関係会社株式評価損	123,419千円																																																																																		
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																																		
賞与引当金	119,349千円																																																																																		
たな卸資産評価損	98,741千円																																																																																		
組織運営手当・販売奨励金	84,336千円																																																																																		
貸倒引当金	67,754千円																																																																																		
その他	143,769千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	2,202,191千円																																																																																		
評価性引当額	484,618千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,717,572千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,249千円																																																																																		
その他	954千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	10,203千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引：繰延税金資産の純額	1,707,368千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割等	12.5%	試験研究費税額控除	10.8%	評価性引当額の増減	0.3%	その他	0.4%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	49.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割等	15.5%	試験研究費税額控除	10.0%	評価性引当額の増減	0.9%	その他	5.1%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	58.7%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																																		
住民税均等割等	12.5%																																																																																		
試験研究費税額控除	10.8%																																																																																		
評価性引当額の増減	0.3%																																																																																		
その他	0.4%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果適用後の法人税等の負担率	49.9%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																																		
住民税均等割等	15.5%																																																																																		
試験研究費税額控除	10.0%																																																																																		
評価性引当額の増減	0.9%																																																																																		
その他	5.1%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果適用後の法人税等の負担率	58.7%																																																																																		

(企業結合等関係)

第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第62期末(平成23年3月31日)

資産除去債務が、当社の事業等の運営において重要はものではありませんので、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360円72銭	1,357円65銭
1株当たり当期純利益金額	26円25銭	17円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,896,585千円	11,390,783千円
普通株式に係る純資産額	11,896,585千円	11,390,783千円
普通株式の発行済株式数	9,924千株	9,924千株
普通株式の自己株式数	1,182千株	1,534千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	8,742千株	8,390千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	232,585千円	147,339千円
普通株式に係る当期純利益	232,585千円	147,339千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	8,858千株	8,525千株

(重要な後発事象)

第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,397	145,842
(株)アサツー ディ・ケイ	50,000	111,400
ベガサスミシン製造(株)	250,000	69,500
(株)関西アーバン銀行	381,000	56,007
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	75,000	55,200
朝日印刷(株)	28,000	51,240
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	32,380
住友信託銀行(株)	66,228	28,544
第一生命保険(株)	160	20,080
(株)北越銀行	84,500	16,055
ティーライフ(株)	500	15,000
その他(7銘柄)	87,674	22,597
計	1,099,459	623,846

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,830,777	154,591	166,736	9,818,632	6,129,103	239,530	3,689,528
構築物	803,627	6,841	87,217	723,251	554,861	23,898	168,389
機械及び装置	1,300,953	15,945	18,227	1,298,670	1,165,011	52,432	133,659
車両運搬具	63,747	5,939	14,960	54,726	49,798	3,885	4,928
工具、器具及び備品	3,971,311	111,055	178,296	3,904,070	3,592,316	218,332	311,754
土地	2,497,491			2,497,491			2,497,491
リース資産	13,948	13,002		26,951	8,298	4,933	18,652
建設仮勘定	10,095	118,649	111,674	17,070			17,070
有形固定資産計	18,491,952	426,024	577,111	18,340,865	11,499,390	543,013	6,841,475
無形固定資産							
借地権	259,368			259,368			259,368
商標権	1,450		500	950	562	95	387
ソフトウェア	347,692	4,401	158,035	194,058	110,628	34,882	83,429
ソフトウェア 仮勘定	309			309			309
電話加入権	34,307			34,307			34,307
その他の 無形固定資産	32,139	285	19,000	13,424	12,597	801	827
無形固定資産計	675,268	4,686	177,535	502,419	123,788	35,778	378,631
長期前払費用	83,457	3,529	28,688	58,298	29,551	9,574	28,747
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なものは下記のとおりであります。

なお、下記金額には、建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建物	工場改修（充填室移設工事 換気設備 他）	56,959千円
	店舗改修・新設（プリダージ梅田 内装工事 他）	40,155千円
工具、器具及び備品	金型	37,891千円
	ピューティソリューション（12台）	26,260千円
	研究開発関連設備（恒温器 他）	10,498千円

2 当期減少の主なものは下記のとおりであります。

建物	プリダージ梅田内装工事他除却	62,657千円
	デ・アイム西梅田造作工事他除却	29,218千円
工具、器具及び備品	金型	72,569千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	177,671	32,120	3,911	37,053	168,825
賞与引当金	278,212	293,965	278,212		293,965
返品調整引当金	50,200	30,600		50,200	30,600
役員退職慰労引当金	437,070	40,120	43,120		434,070
販売所功労年金引当金	1,557,701	68,880	83,731		1,542,850

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩27,053千円及び回収による取崩10,000千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,853
預金	
当座預金	19,678
普通預金	2,133
通知預金	475,000
定期預金	1,271,160
積立預金	583,000
別段預金	0
郵便振替貯金	14,770
郵便貯金	129
外貨普通預金	5,794
計	2,371,666
合計	2,378,519

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セザンヌ化粧品	22,611
(株)武田	15,643
(株)ハマ	6,938
(株)ハウスオブローゼ	4,614
ドギーマンハヤシ(株)	2,361
その他	6,206
合計	58,375

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	26,071
" 5月	20,178
" 6月	7,512
" 7月	4,614
合計	58,375

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナリスアップ コスメティックス	809,278
日本生活協同組合連合会	360,679
Elegant World (M) Sdn Bhd	34,815
CBC(株)	21,696
(株)ベリカ	13,982
その他	2,575,964
合計	3,816,416

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間(日)
3,896,252	21,904,388	21,984,224	3,816,416	85.2	64.3

(注) 1 滞留期間の算出は $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$ として計算しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ビューティ機器	68,806
商事品	36,768
FC店備品	16,066
その他	19,303
計	140,944
製品	
整肌料	626,335
メーキャップ品	364,742
ボディ製品	84,090
頭髮品	69,027
その他	307,003
計	1,451,200
合計	1,592,144

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
整肌料	32,486
メーキャップ品	10,557
頭髮品	3,688
ボディ製品	1,927
合計	48,660

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
資材	549,286
原香料	170,571
サンプル	14,107
陳列棚什器類	7,435
販売支援ツール類	2,972
その他	18,202
合計	762,577

ト 未着品

品名	金額(千円)
資材	9,569
合計	9,569

() 固定資産

イ 繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

()流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサツー ディ・ケイ	104,785
(株)吉野工業所	93,601
(株)トキワ漢方製薬	85,614
九州日立マクセル(株)	68,159
(株)大広	50,913
その他	1,157,069
合計	1,560,142

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	501,731
" 5月	539,170
" 6月	510,103
" 7月	5,459
" 8月	3,678
合計	1,560,142

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナリスウイングス B & H	137,503
(株)吉野工業所	34,625
(株)テクノーブル	26,381
日進乳業(株)	23,648
浅井硝子(株)	17,106
その他	394,673
合計	633,938

八 未払金

内容	金額(千円)
販売奨励金	741,983
業務委託料	151,698
広告宣伝費	82,311
社会保険料	43,221
設備未払金	25,210
運送料	19,596
その他	237,675
合計	1,301,697

() 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,795,653
未認識過去勤務債務	9,702
未認識数理計算上の差異	683,858
年金資産	1,547,345
合計	1,574,151

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第62期中)	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月24日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。